

事業所における自己評価総括表

公表

○事業所名	社会利用法人社団三思会 多機能型事業所にじいろ (放課後等ディサービス)			
○保護者評価実施期間	令和 6年 11月 1日 ~ 令和 6年 12月 31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	9人	(回答者数)	5人
○従業者評価実施期間	令和 6年 11月 1日 ~ 令和 6年 12月 31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5人	(回答者数)	6人 (重複あり)
○事業者向け自己評価表作成日	令和 7年 4月 30 日			

○分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	訪問看護ステーションと一体化して、医療的ケアのある重症心身障害の方を受け入れている。	<ul style="list-style-type: none"> 在宅での利用児者・家族の状況を把握し、在宅および通所生活の支援の共有化を図っている。 他職種、他部署との連携を密にして、タイムリーな情報共有や対応をとっている。 保育、理学療法、看護、様々な資格で視点を広げ、個別を大切に対応ができる 看護師および理学療法士のローテンション配置を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用児者の体調変化や体の状態にあわせて、早期に対応ができるように、観察や評価をしっかりと行っていく。 カンファレンスやケアカルテの記載を充実させていく。 保護者との信頼関係を築き、日々情報共有を行っていく。 それぞれの職種が研鑽、意見の交流を活発にしていく。 ローテンションできる職員数を増やす取り組みを行っていく。
2	子どもから大人まで利用する多機能型事業所のため、年代観の関りやつながりがある。	<ul style="list-style-type: none"> 個々の支援計画、手順書などが作成し、それを基に支援を行っている。 活動や対応については年齢等を意識している。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安楽な支援を全職員が提供できるように、マニュアルの充実を図りたい。
3	入浴サービスを提供している。	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の意向に合わせて、できる限り入浴サービスを提供できるようにしている。 安全な入浴ができるように、移動移乗の工夫、体の状態に合わせてクッション等を使用している。 	<ul style="list-style-type: none"> 入浴する機会を広げるようにしていく。 入浴する人数が多いため、安全かつ効率よく支援できるよう検討を重ねていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<ul style="list-style-type: none"> 通所頻度や療育活動、リハビリの頻度がとりづらい。 放ディの時には利用時間が短いため、活動やリハビリができづらい時がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所定員により、利用頻度を多くとることができない。 通所時間の中で、活動時間やリハ、医療ケア、生活支援など、支援内容が多岐に渡り、それぞれの関りに時間をとりにいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援計画書などの支援について、それぞれの職種が専門性をもって、すべての職種が対応できるように、より具体的にしていく。 具体化された支援内容を念頭に、通所時間を通して関りにつながるように提案し合うようにする。 職種の隔たりなく、状況を伝えあい、支援の協力体制を作っていく。
2	利用人数に対して、活動や生活支援等のスペースが十分とれないことがある。	<ul style="list-style-type: none"> 利用児者のほとんどが、車椅子等を利用している。 利用児に必要な医療機器などがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動やケアに合わせて、車椅子等を整頓していく。 活動等に合わせて、マットレス、ベッドの適切な配置を工夫していく。
3	ご家族への支援が少ないへの周知やつながり作りが少ない。	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の運営状況や支援内容などを送迎時やブログ、お便りを利用して伝えているが、断片的になりやすい。 家族会の開催などの機会が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 家族支援などをを利用して、より意向や意見を伺い、業務改革につなげていく。